

日本大学

正員 鈴木雅次

○正員 伊沢倫一郎

準員 川北米良

我が国の工業は諸外国における内地地帯に発展した工業と異なり海岸線の工業港を利用した臨海工業として発展した。戦後我が国の工業自体が急激に復興し最近における発展は戦前の水準をはるかに上回り既存工業地帯のみでは其の趨勢に対応し得ない様な現況である。かくして理直による臨海工業地帯の発展に重大なる決心が向けられ、臨海工業地帯に特異な成長が期待されるに至った。

一方、地域的な工業開発は当該地域の地方財政並びに雇用等に重大なる影響をもちうるために、適切な工業立地条件を持つ各地帯及び工業港の築造理直による工業地帯の造成に、適正業種の工場誘致に事半功倍が続けられている。

この最終的な工場誘致の段階に至るまでに其の地域に則した施設を整備することこそ先決問題となる。これらの施設或は其の他、投資に対しては自ら限界点があるべきで、限界点における開発効果ということに充分考慮する必要がある。

この開発効果の算定に對する方法論については他方エネモウの施設と同様に研究されるべき然るの問題点が残されている。

臨海工業地帯の開発に限らず一般に総合的な地域開発の経済効果は単に施設の整備によって誘致せられる産業がもたらす直接的な効果のみならずそれに関連する諸経済部門から生ずる間接的な効果も少なくない。従来用いられて来た投資効果の算出論は直接的な経済効果のみを對稱としただけのみである。また国民所得の分析は企業相互間の中間需要を取り上げず個人の消費、支出、投資等、変動の国民所得全体に及ぼす影響があるべきを主体として論ぜられた。

然しこの間、W. L. Coontz氏の産業過肉分析論はその地域の全経済を多岐の経済部門に分類してI, O表なる経済表の作成によって中間需要の測定をなし産業構造を解明し直接、間接の経済効果を含む総合効果を求めるようにしたものである。

本研究においてはW. L. Coontz氏の理論に獨創の創意をなし臨海工業地帯開発に對する総合効果の算出を試みたるものである。最終的には誘致した地域に誘致を予想される産業が稼働率100%に達した場合当該地域の住民に如何程の波及的效果があるかの測定をなさんとするものである。

但し、誘致を予想される現存の産業並に新規産業共に上げては適正規模、原単位原価構成等も合せ考へるものである。

以上